

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月13日
【中間会計期間】	第106期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	日本電気硝子株式会社
【英訳名】	Nippon Electric Glass Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 岸本 暁
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号
【電話番号】	大津077(537)1700
【事務連絡者氏名】	総務部長 山本 勝彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番4号品川グランドセントラルタワー 東京支社
【電話番号】	東京03(5460)2510
【事務連絡者氏名】	東京支社長 伊井 強
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期中	第106期中	第105期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	139,178	154,717	279,974
経常利益又は経常損失 () (百万円)	3,066	10,276	9,480
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失 () (百万円)	15,711	30,202	26,188
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	5,105	53,964	16,564
純資産額 (百万円)	516,857	530,659	490,130
総資産額 (百万円)	736,050	747,328	703,917
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失 (円)	168.85	347.08	282.90
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.8	70.6	69.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,236	25,847	1,360
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,728	33,037	20,777
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,797	18,350	11,572
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	84,736	119,189	75,083

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第105期中間連結会計期間及び第105期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第106期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び子会社並びに関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループ(当社及び連結子会社)のセグメントは、ガラス事業単一です。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間においては、売上高は前年同期を上回りました。

「電子・情報」の分野においては、ディスプレイ事業は、市況の回復により出荷が増加し、販売価格も上昇したことから、売上高は前年同期を上回りました。電子デバイス事業は、半導体向け製品の需要が好調に推移したほか、その他の製品も需要が緩やかに回復し、売上高は前年同期を上回りました。

「機能材料」の分野においては、複合材事業は、自動車部品向け高機能樹脂用途を中心に製品需要が回復しつつあるものの、厳しい競争環境が続いていることから、売上高は前年同期を下回りました。医療事業は、需要が低迷しており、売上高は前年同期並みに留まりました。耐熱事業は、需要が軟調なことから、売上高は前年同期を下回りました。建築事業は、需要が堅調なことから、売上高は前年同期を上回りました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は1,547億17百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

損益面においては、原材料及びエネルギーの価格の高止まりや物流費用の高騰により製造原価が上昇した一方、ディスプレイ事業の稼働率上昇を中心とした製造原価低減の効果がありました。この他、半導体向け製品の好調な販売により、営業利益は28億75百万円（前年同期は営業損失57億42百万円）となりました。営業利益に加えて、営業外収益として海外子会社の借入に係る債権債務の評価替えによる為替差益等があったことから、経常利益は102億76百万円（前年同期は経常損失30億66百万円）となりました。また、前年同期は多額の事業構造改善費用を計上したこともあり親会社株主に帰属する中間純損失157億11百万円を計上しましたが、当中間連結会計期間においては、中期経営計画「EGP2028」に沿ってノンコア資産の処分と政策保有株式の縮減を行い、固定資産売却益、投資有価証券売却益を特別利益に計上したこと等から、親会社株主に帰属する中間純利益302億2百万円を計上しました。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）のセグメントは、ガラス事業単一です。

(2) 財政状態の分析

〔総資産〕

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して434億10百万円増加し、7,473億28百万円となりました。流動資産では、有形固定資産及び投資有価証券の売却等により現金及び預金が増加しました。また、売上高の増加により受取手形、売掛金及び契約資産が増加し、商品及び製品が減少しました。固定資産では、設備投資等により有形固定資産が増加しました。

〔負債〕

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して28億81百万円増加し、2,166億68百万円となりました。流動負債では、税金等調整前中間純利益を計上したことから、未払法人税等が増加しました。また、返済期限が1年以内の長期借入金を振り替えたことにより、流動負債が増加し、固定負債が減少しました。

〔純資産〕

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して405億29百万円増加し、5,306億59百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益を計上したこと等により利益剰余金が増加しました。また、主要な通貨において円安に振れたことから、為替換算調整勘定が増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ441億6百万円増加し、1,191億89百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間は、税金等調整前中間純利益を計上したことに加え、棚卸資産が減少したこと等により、258億47百万円の収入となりました（前年同期は92億36百万円の支出）。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

ディスプレイ事業や電子デバイス事業において固定資産を取得した一方、ノンコア資産の処分や韓国拠点の清算により固定資産を売却しました。また、投資有価証券の売却を進めました。これらの結果、当中間連結会計期間において投資活動で取得した資金は330億37百万円（前年同期は207億28百万円の支出）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

自己株式の取得や株主への配当金の支払い、短期借入金の返済を行ったこと等から、当中間連結会計期間において財務活動に使用した資金は183億50百万円（前年同期は57億97百万円の収入）となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、「ガラスの持つ無限の可能性を引き出し、モノづくりを通して、豊かな未来を切り拓きます。」という企業理念を実現することを目的に研究開発活動に取り組んでいます。また、材料開発・プロセス開発・製品開発の一体的な開発体制構築により製品開発と事業化のスピードアップを目指し、その成果を当社の中長期の成長のための経営戦略に反映させていきます。

当社の研究開発活動は、研究開発部門と製造部門が密接に連携をとりながら行っています。また、研究開発活動を支援するため、企業戦略部が中長期の事業戦略の企画立案を、マーケティング部が市場、製品、技術に係る情報の収集や分析、製品や技術のプロモーション、顧客獲得のための情報発信等を、知的財産部が知的財産の調査、権利化、活用等を担っています。

研究開発部門には基盤技術部、研究開発本部、プロセス技術本部があります。基盤技術部は、ガラスの基礎研究（ガラス構造解析、強度、高温融体等）に取り組んでいます。研究開発本部及びプロセス技術本部は、科学的なアプローチに基づき、材料並びにプロセスの設計や開発、特性評価を行っています。また、これらのコア技術をベースに、ガラスの特徴を最大限に活かしてより高い機能を引き出し、中長期に亘り社会や産業界のニーズに応える次世代ガラスによる新製品を創出していきます。

これらの研究開発には、計算科学（ICTやAI等を活用したデータ解析を含む）を用いるとともに、特定の領域で高い専門知識や技術を有する国内外の大学や研究機関、企業との共創を推進することで、開発の強化を図っています。

製造部門では、製造プロセス技術の維持や改善、その技術を活かしたガラスの高機能化を主たる目的に各事業分野の発展につながる製品及び製造プロセス技術の研究開発を、研究開発部門と密接に連携をとりながら行っています。

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費は38億96百万円となりました。これは、研究開発部門において20億21百万円、製造部門において18億74百万円を使用したものです。

当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	99,523,246	99,523,246	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	99,523,246	99,523,246	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	99,523,246	-	32,155	-	33,885

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	16,545	19.11
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	7,618	8.80
ニプロ株式会社	大阪府摂津市千里丘新町3番26号	4,644	5.36
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	2,306	2.66
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	1,617	1.87
野村 絢	BUKIT TUNGGAL ROAD SINGAPORE	1,378	1.59
日本電気硝子取引先持株会	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号	1,330	1.54
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,283	1.48
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,160	1.34
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株 式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	1,035	1.20
計	-	38,920	44.94

(注) 1. 当社は、自己株式を12,927,246株保有していますが、上記大株主の状況からは除外しています。

2. 2024年4月19日付で公衆の縦覧に供されている野村證券株式会社の変更報告書(大量保有報告書の変更報告書)において、ノムライインターナショナルピーエルシー他2社が2024年4月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しています。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	174	0.18
ノムライインターナショナルピーエル シー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	455	0.46
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	8,754	8.80
計	-	9,384	9.43

3. 2024年5月8日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書（大量保有報告書の変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社他2社が2024年4月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しています。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	960	0.96
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	2,742	2.76
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	4,337	4.36
計	-	8,039	8.08

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,927,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,435,500	864,355	同上
単元未満株式	普通株式 160,546	-	-
発行済株式総数	99,523,246	-	-
総株主の議決権	-	864,355	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,600株及び20株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれています。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式46株が含まれています。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電気硝子株式会社	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号	12,927,200	-	12,927,200	12.99
計	-	12,927,200	-	12,927,200	12.99

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,401	119,551
受取手形、売掛金及び契約資産	58,165	66,958
電子記録債権	1,437	1,042
商品及び製品	62,840	51,562
仕掛品	906	1,040
原材料及び貯蔵品	43,755	44,138
その他	10,856	7,105
貸倒引当金	259	222
流動資産合計	253,104	291,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,588	73,944
機械装置及び運搬具（純額）	287,181	291,988
その他（純額）	41,197	34,001
有形固定資産合計	392,968	399,934
無形固定資産	4,996	5,395
投資その他の資産		
その他	61,104	59,777
貸倒引当金	8,257	8,956
投資その他の資産合計	52,847	50,821
固定資産合計	450,812	456,152
資産合計	703,917	747,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,169	38,787
短期借入金	32,505	46,712
未払法人税等	1,046	9,433
その他の引当金	70	47
その他	32,250	34,855
流動負債合計	109,042	129,836
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	65,838	49,042
特別修繕引当金	6,223	6,232
その他の引当金	129	1
退職給付に係る負債	1,399	1,549
その他	11,154	10,005
固定負債合計	104,744	86,831
負債合計	213,786	216,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,273	34,260
利益剰余金	409,910	434,763
自己株式	31,932	40,006
株主資本合計	444,407	461,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,785	15,746
繰延ヘッジ損益	38	122
為替換算調整勘定	25,814	50,581
その他の包括利益累計額合計	42,638	66,205
非支配株主持分	3,084	3,279
純資産合計	490,130	530,659
負債純資産合計	703,917	747,328

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	139,178	154,717
売上原価	123,125	126,867
売上総利益	16,053	27,849
販売費及び一般管理費	¹ 21,795	¹ 24,974
営業利益又は営業損失 ()	5,742	2,875
営業外収益		
受取利息	348	423
受取配当金	936	918
為替差益	2,602	6,061
その他	1,633	1,515
営業外収益合計	5,520	8,918
営業外費用		
支払利息	452	539
休止固定資産減価償却費	655	322
その他	1,736	657
営業外費用合計	2,844	1,518
経常利益又は経常損失 ()	3,066	10,276
特別利益		
固定資産売却益	-	22,886
投資有価証券売却益	1,054	8,713
受取保険金	3,041	-
特別修繕引当金戻入額	2,498	-
その他	129	2
特別利益合計	6,724	31,601
特別損失		
事業構造改善費用	² 17,504	529
固定資産除却損	148	167
減損損失	91	-
特別損失合計	17,744	696
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	14,086	41,181
法人税等	1,678	10,783
中間純利益又は中間純損失 ()	15,764	30,397
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失 ()	53	195
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ()	15,711	30,202

【中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益又は中間純損失()	15,764	30,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,826	1,039
繰延ヘッジ損益	940	161
為替換算調整勘定	8,609	24,281
持分法適用会社に対する持分相当額	163	485
その他の包括利益合計	10,659	23,567
中間包括利益	5,105	53,964
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,051	53,769
非支配株主に係る中間包括利益	53	195

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	14,086	41,181
減価償却費	20,979	14,276
減損損失	10,197	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,054	8,713
固定資産売却損益(は益)	143	23,000
特別修繕引当金の増減額(は減少)	2,463	9
為替差損益(は益)	3,624	6,683
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	2,455	3,134
棚卸資産の増減額(は増加)	7,003	15,983
仕入債務の増減額(は減少)	11,873	8,750
法人税等の支払額	1,325	1,557
その他	3,615	6,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,236	25,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	1,286	9,937
固定資産の取得による支出	19,842	11,163
固定資産の売却による収入	121	34,436
その他	2,294	173
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,728	33,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,088	3,926
長期借入れによる収入	10,000	4,379
長期借入金の返済による支出	4,815	4,788
自己株式の取得による支出	0	8,103
配当金の支払額	5,581	5,345
非支配株主への払戻による支出	1,385	-
その他	508	566
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,797	18,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,042	3,572
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,126	44,106
現金及び現金同等物の期首残高	106,862	75,083
現金及び現金同等物の中間期末残高	84,736	119,189

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
荷造運賃	7,028百万円	9,816百万円

2. 事業構造改善費用の内容は、次のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

事業構造改善費用は、ディスプレイ事業の構造改革を目的とした、当社の韓国連結子会社の解散決定に伴い発生した費用であり、主な内容は固定資産の減損損失及び減価償却費です。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
現金及び預金勘定	85,052百万円	119,551百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	315	361
現金及び現金同等物	84,736	119,189

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	5,582	60.00	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月31日 取締役会	普通株式	5,583	60.00	2023年6月30日	2023年8月31日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	5,348	60.00	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月29日 取締役会	普通株式	5,628	65.00	2024年6月30日	2024年8月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)のセグメントは、ガラス事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

1. 地域別

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
日本	20,065百万円	19,974百万円
アジア	67,607	87,273
欧米その他	51,504	47,468
顧客との契約から生じる収益	139,177	154,716
その他の収益	0	0
外部顧客への売上高	139,178	154,717

2. 事業分野別

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
電子・情報	62,869百万円	81,287百万円
機能材料	76,307	73,429
顧客との契約から生じる収益	139,177	154,716
その他の収益	0	0
外部顧客への売上高	139,178	154,717

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失()	168円85銭	347円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失() (百万円)	15,711	30,202
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失() (百万円)	15,711	30,202
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,048	87,018

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び消却

当社は2024年7月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

中期経営計画「EGP2028」における財務戦略に基づき、資本効率の向上及び株主への一層の利益還元を図るため

2. 取得に係る事項の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	7,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合8.08%)
株式の取得価額の総額	200億円(上限)
取得期間	2024年7月30日から2025年1月31日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

3. 消却に係る事項の内容

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の総数	10,000,000株
消却予定日	2025年1月31日

2【その他】

2024年7月29日開催の当社取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....5,628百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....65円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年8月30日

(注) 当社定款第38条の規定に基づき2024年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主又は登録株式質権者に対し中間配当金を支払います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月13日

日本電気硝子株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
京都事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	洪	性	禎	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	溝	静	太	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	西	洋	平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電気硝子株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電気硝子株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。ま

た、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。